

トヨコ通信

2014年11月号

ホームページ...<http://www.sasada-toyoko.jp/>
E-メールsanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党大垣市後援会
発行日 : 2014年11月1日 第150号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部
内
資
料

<笹田区域>
興文中・西中・西部中(宇留生小を除く)
上石津全域



市長交渉

子どもの貧困連鎖を断ち切るために 育英資金の奨学助成金増額、給食費の無料化に向けて

厚労省の発表では、相対的貧困率も子どもの貧困率も過去最悪の状態、6人に一人は貧困状態です。この貧困の連鎖を断ち切るため、子どもの教育等にしっかり予算をつけることが必要で、来年度予算要望で、「育英資金の奨学助成金の増額」と「給食費の無料化を国に要望して欲しい」と求めました。

育英資金助成額の増額を

大垣市の育英資金助成制度は、学費の支払いが困難な家庭に対して大学生や高校生などに対して、奨学助成金の交付や奨学資金の貸付を行うものです。尚、平成26年度より、高校生に対しては国の修学制度が充実されたという理由で助成の対象にしていません。

この大垣市育英資金助成に関する条例は、昭和41年に全部改正で制定され、助成金2500円の給付と22,500円の貸付けです。その当時、国立大学の学費は12,000円/年額の時代でしたが、現在は何十倍にもなっています。しかも、「奨学金返済に行き詰まり自己破産」とか「夫婦で奨学金返済中で子どもを諦めた」など、奨学金の借金苦で苦しんでいる事態となっています。

今は奨学資金を借りるにも、返済の見通

しがなければ借りることも出来ません。せめて大垣市の育英資金の助成額を2倍に増額してはどうかと求めましたが、「検討課題」で終わりました。



9月30日市長交渉の様子

国の制度で給食費無料化を

NHKのクローズアップ現代で子どもの貧困問題が取り上げられました。「夏休みが終わる頃、体重が減る子どもがいる」とのこと。学校給食が唯一の栄養源である子ども達が存在し、今や学校給食の役割は大変重要になってきています。昨年も予算要望の中で、給食費の無料化を提案しましたが、大垣市の場合、無料化するためには7億円の予算が必要ということで、すぐには実施が難しそうでした。今年は国に対して要望

するように求めましたが「研究課題」という答弁でした。

学生が安心して使える奨学金に

日本共産党は、奨学金返済への不安と負担を軽減し、教育の機会均等を保障するにふさわしい奨学金制度に改革していくため、以下の提案を行なっています。

日本共産党の政策

- 給付奨学金を直ちに創設する。
- 学生の有利子奨学金を無利子に。
- 奨学金返済が若者の生活を追いつめないように返済方法を改善する。
- * 既卒者の奨学金返済で、生活が困窮する場合は救済措置を。
- * 所得に応じた返済制度に。
- * 延滞金、連帯保証人、保証料の廃止など。

お知らせ
安倍自公暴走政権に
レッドカードを!

日本共産党演説会

穀田恵二衆院議員きたる

とき 2014年12月14日(日)
午後1時30分
ところ 岐阜市文化センター



赤旗10月19日青空のなか、久しぶりの赤旗フェスティバルで大勢の人が集まりました。中田君は野外ステージで司会をしました。私は大垣後援会のお店の前で売り子をしていました。

ストップ増税



街宣始動!

所得の少ない人々の生活を苦しめる大增税路線に待ったをかけるため、みんなで声をあげようと街にでて訴えました。

国民の立場で真実を伝え続ける
しんぶん赤旗をお読みください。
日刊紙... 3497円 日曜版... 823円

生活・福祉・教育を支える地域交通政策を

「免許証を返上したら買い物にもいけない」

と高齢化と共に買い物難民が増えています。一方、大垣市は公共交通機関の運行費などを支援し、年間2億円もの補助金を出していますが、依然として利用者は増えず、これだけのお金を出すのであればもっと効率の良い方法はないかといった声も出ています。

公共交通機関支援事業に 2億円

下に示した平成25年度決算資料の公共交通機関支援事業の一覧表を見て下さい。大垣市の路線バスの大半が不採算路線になっており、自主運行バス路線として大垣市が1億1251万2千円の補助金を出しています。

また、養老鉄道及び樽見鉄道においても、運営補助金など約6500万円の補助を出しています。

養老鉄道「公有民営方式」を提案される

この9月議会の中で、近鉄は養老鉄道の「公有民営方式」を提案していることが明らかになりました。平成18年に近鉄養老線を上・下に分離し、近鉄の子会社である養老鉄道会社が運行・営業業務を行っていました。今回近鉄の提案は、近鉄所有の線路など鉄道施設をそれぞれの沿線自治体所有とする提案で、全国ではまだ2~3例しかないようです。養老鉄道は赤字路線とはいえ、高校生等の通学や沿線自治体住民は養老鉄道で大垣市に来ているわけで大切な鉄道です。

市民参加による協議会設置を提案・・・市は消極的

地域の交通は、高齢者の移動の確保だけでなく、まちづくり、生徒の通学保障と安全対策、地域コミュニティづくり、公共交通を利用できない人たちの外出機会の確保

(単位千円)

区分	総事業費	補助負担額
(1) バス関連支援事業 16路線 40系統	199,820	142,385
自主運行バス運行費負担 11路線 33系統	129,021	112,512
地域間幹線系統確保維持補助金 5路線 7系統	53,848	27,973
地域公共交通バリア解消促進等事業補助金	16,951	1,900
(2) 鉄道関連支援事業 2路線	941,288	65,005
養老鉄道運営補助金ほか	789,795	54,530
樽見鉄道運営補助金ほか	151,493	10,475

平成25年度決算資料の公共交通機関支援事業の一覧

等、あらゆる人々・地域の課題です。大垣市の地域交通の現状を見直し、総合的に検討する時期に来ていると思います。9月30日、来年度予算要望の市長交渉の席で、「市民参加による協議会を設置して、本格的に総合交通政策を検討しては」と提案しましたが、市当局の姿勢は大変消極的でした。

総合交通政策を市民参加で作り上げた岐阜市

岐阜市では市内を走る路面電車やバス路線の廃止が続く中で、市民のマイカー依存とバス離れが強まり、これに危機感をもった市当局が、「市民の力に頼るしかない」と2004年市民中心の岐阜市市民交通会議と各地域で開催する一日市民交通会議を立ち上げ、翌2005年には岐阜市総合交通政策を策定し、市民参加を基本にしたバス交通の

回復に総力を挙げ、バスの乗客数の減少に実績を挙げています。

是非、大垣市も、市民参加のもと、路線バス、鉄道、コミュニティバスなど総合的な交通政策を検討する時期にきているのではないのでしょうか。



パンパスグラス (池田ターシャの庭)

市議会選挙に選挙公報の発行を

誰がどのようなことを考えて立候補しているのか市民の皆さんに知ってもらい、投票の判断材料にして頂きたい。

国政選挙や知事選挙の時は候補者の氏名や公約が書かれた「選挙広報」が発行されます。市議会選挙の時にも投票するときの判断材料として選挙公報の発行を選管に要望したことがあります。「選挙期間が短いので無理」と言われました。しかし、岐阜県下においても岐阜市をはじめ選挙公報を発行している自治体がいくつもあります。

隣の垂井町も昭和61年条例制定し選挙公報を発行しています。どのように発行しているのか垂井町の担当課に聞きました。選挙公報の発行の準備は、まず町議

会選挙の説明会の場で、予定候補者に様式など資料を配布して、事前審査の時にチェックし、告示日立候補の届出のときに原稿を提出してもらいます。翌日までに公報を印刷し、翌日自治会長宅に届け、自治会を通じて住民に配布するということでした。

私は、9月30日の市長交渉の場でも、選挙公報の発行について要望しましたが、「告示日当日に立候補を決意する人は、選挙公報の準備は間に合わないではないか」といった理由で、選挙公報発行には消極的でした。